

平成 27 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書
(現 金 収 入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成27年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成27年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第 3 表	平成27年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙 1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙 2	建物及物件貸付料積算内訳-----	14
別紙 3	公務員宿舍貸付料調書-----	20
別紙 4 -	平成27年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	21
	平成27年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	21
	平成27年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	22
	平成27年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	23
	平成27年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	23

(第1表)

平成27年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	25年度 決算額 (A)	26年度		27年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対25年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	90,362,337	78,827,704	74,200,953	74,130,878	△ 70,075	△ 16,231,459	
5100-00 国有財産利用収入	134,837	136,541	140,710	136,538	△ 4,172	1,701	
5101-00 国有財産貸付収入	134,822	136,511	140,680	136,503	△ 4,177	1,681	
5101-01 土地及水面貸付料	44,879	44,776	44,776	45,268	492	389	
5101-02 建物及物件貸付料	59,939	60,191	59,835	59,298	△ 537	△ 641	
5101-03 公務員宿舍貸付料	30,003	31,544	36,069	31,937	△ 4,132	1,934	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	15	30	30	35	5	20	
5200-00 納付金							
5203-00 雑納付金	2,992,957	0	0	0	0	△ 2,992,957	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構 納付金	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	25年度 決算額 (A)	26年度		27年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対25年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	2,992,957	0	0	0	0	△ 2,992,957	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸 収 入	87,224,773	78,691,163	74,060,243	73,994,340	△ 65,903	△ 13,230,433	
5306-00 許 可 及 手 数 料							
5306-01 手 数 料	1,324,215	1,412,739	1,412,466	1,308,213	△ 104,253	△ 16,002	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	2,709,151	2,528,052	2,528,052	2,976,672	448,620	267,521	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	2,630	4,159	4,159	3,103	△ 1,056	473	
5309-02 返 納 金	2,706,521	2,523,893	2,523,893	2,973,569	449,676	267,048	
5311-00 物 品 売 払 収 入							
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	16,433	14,360	14,360	10,696	△ 3,664	△ 5,737	
5315-00 電 波 利 用 料 収 入							
5315-01 電 波 利 用 料 収 入	80,578,683	74,130,449	69,500,000	69,500,000	0	△ 11,078,683	
5399-00 雑 入	2,596,290	605,563	605,365	198,759	△ 406,606	△ 2,397,531	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,167	5,904	5,706	5,912	206	745	
5399-04 延 滞 金	1,424	6,557	6,557	5,632	△ 925	4,208	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	393,021	0	0	0	0	△ 393,021	
5399-99 雑 収	2,196,677	593,102	593,102	187,215	△ 405,887	△ 2,009,462	

(単位:千円)

部・款・項・目	25年度 決算額 (A)	26年度		27年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対25年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	9,770	0	0	0	0	△ 9,770	
07 総務省主管合計	90,362,337	78,827,704	74,200,953	74,130,878	△ 70,075	△ 16,231,459	

(第2表)

平成27年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度		26年度 予算額	27年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			81,028,946	134,757,303	81,928,406	90,362,338	74,200,953	74,130,878
5100-00 国有財産利用収入			149,138	144,545	134,767	134,837	140,710	136,538
5101-00 国有財産貸付収入			149,123	144,471	134,759	134,822	140,680	136,503
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	41,376	46,291	45,634	44,879	44,776	45,268
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	69,922	63,784	54,092	59,939	59,835	59,298
5101-03 公務員宿舍貸付料	総務本省等	公務員宿舍貸付料	37,825	34,396	35,033	30,003	36,069	31,937
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	15	74	8	15	30	35
5200-00 納付金								
5203-00 雑納付金			679,263	53,498,227	2,992,957	2,992,957	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度		26年度 予算額	27年度 予算額
					予算額	決算額		
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	679,263	0	0	0	0	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	49,048,227	0	0	0	0
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	2,992,957	2,992,957	0	0
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	4,450,000	0	0	0	0
5300-00 諸収入			80,200,545	81,114,531	78,800,682	87,234,544	74,060,243	73,994,340
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	1,110,252	1,365,639	1,284,169	1,324,216	1,412,466	1,308,213
5309-00 弁償及返納金			3,834,203	2,443,057	2,047,694	2,709,151	2,528,052	2,976,672
5309-01 弁償及違約金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償 金	59,680	3,391	4,371	2,630	4,159	3,103
5309-02 返 納 金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	3,774,523	2,439,666	2,043,323	2,706,521	2,523,893	2,973,569

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度		26年度 予算額	27年度 予算額
					予算額	決算額		
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	163,270	8,905	13,448	16,433	14,360	10,696
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	74,506,833	76,384,807	74,130,449	80,578,683	69,500,000	69,500,000
5399-00 雑入			585,987	912,123	1,315,152	2,596,290	605,365	198,759
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	10,904	5,121	5,653	5,167	5,706	5,912
5399-04 延滞金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う 利息収入	1,763	13,709	4,216	1,424	6,557	5,632
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	393,021	393,021	0	0
5399-99 雑収入	総務本省等	自治大学校における市場化テ スト一括入札に係る国庫納入等	573,320	893,293	912,262	2,196,677	593,102	187,215
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産 の承継収入	0	0	9,770	9,770	0	0
07 総務省主管合計			81,028,946	134,757,303	81,928,406	90,362,338	74,200,953	74,130,878

(第3表)

平成27年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成27年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 独立行政法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	74,200,953	74,130,878	
5100-00 国有財産利用収入	140,710	136,538	
5101-00 国有財産貸付収入	140,680	136,503	
5101-01 土地及水面貸付料	44,776	45,268	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	59,835	59,298	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,069	31,937	平成26年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	30	35	平成23年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (15千円 + 74千円 + 15千円) × 1/3 = 35千円)

部・款・項・目	前年度予算額	平成27年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金			
5203-00 雑納付金	0	0	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 独立行政法人情報通信 研究機構納付金	0	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構納付金	0	0	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	0	0	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5300-00 諸収入	74,060,243	73,994,340	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手数料	1,412,466	1,308,213	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,307,890千円 + 175千円 + 148千円 =2,270,993千円)
5309-00 弁償及返納金	2,528,052	2,976,672	
5309-01 弁償及違約金	4,159	3,103	平成23年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (3,287千円 + 3,391千円 + 2,630千円) × 1/3 = 3,103千円

部・款・項・目	前年度予算額	平成27年度 予算額	積算内訳
5309-02 返納金	2,523,893	2,973,569	平成23年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 1. 恩給費過誤払及び戻入による返納金 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (365,919千円 + 308,907千円 + 24,197千円) × 1/3 = 233,007千円 2. その他の返納金 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (3,408,603千円 + 2,130,758千円 + 2,682,324千円) × 1/3 = 2,740,562千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	14,360	10,696	平成23年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (6,750千円 + 8,905千円 + 16,433千円) × 1/3 = 10,696千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	69,500,000	69,500,000	歳出見合
5399-00 雑入	605,365	198,759	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,706	5,912	平成26年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。 (4月実績) (5月実績) (6月実績) (365千円 + 446千円 + 667千円) × 12/3 = 5,912千円
5399-04 延滞金	6,557	5,632	平成23年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (1,763千円 + 13,709千円 + 1,424千円) × 1/3 = 5,632千円
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	平成27年度 予算額	積算内訳
5399-99 雑 収 5398-00 東日本大震災復興雑入 5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入 07 総務省主管合計	593,102 0 74,200,953	187,215 0 74,130,878	1. 自治大学校における市場化テスト一括入札に係る国庫への納入 2,600円 × 57,700人日 = 150,020千円 (一日当たりの宿泊経費)×(年間宿泊人日)[別紙のとおり] 2. その他の雑収 (23年度実績) (24年度実績) (25年度実績) (29,890千円 + 1,713千円 + 79,983千円) × 1/3 = 37,195 千円

平成27年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	34,088,992	34,088,992	34,088,992	0	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
総務本省(情報通信政策研究所)	491,157	491,157	452,874	△ 38,283	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力(株)東京支店	
〃	3,245	3,245	4,689	1,444	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	4,745	4,745	6,189	1,444					
自治大	196,156	196,156	165,251	△ 30,905	立川市緑町10-1	グラウンド	8,702m ²	立川市	
〃	351,256	350,280	385,689	35,409	〃	テニスコート	2,480m ²	立川市、国立極地研究所	国立極地研究所については平成25年度限り
〃	441,441	441,441	476,990	35,549	〃	無線基地局設置	40.30m ²	(株)KDDI	
〃	8,172	0	0	0	〃	グラウンド	8,702m ²	東大和市、三鷹警察署 地方公共団体金融機構	平成25年度限り
計	997,025	987,877	1,027,930	40,053					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	1,500	0	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	電柱設置	1 本	東北電力(株)仙台営業所	
〃	1,500	1,500	1,500	0	〃	支線柱設置	1 本	〃	
計	4,500	4,500	4,500	0					

(別紙1)

部局名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
茨城行政評価事務所	1,500	1,500	1,500	0	円 茨城県水戸市北見町1-11	支線柱設置	1本	東京電力(株)茨城支店水戸支社長	平成24年度から
〃	3,000	3,000	3,000	0	〃	電柱設置	2本	東日本電信電話(株)茨城支店長	平成24年度から
計	4,500	4,500	4,500	0					
新潟行政評価事務所	164	169	0	△ 169	新潟市中央区西大畑町5191	案内看板設置	1基	日本年金機構新潟西年金事務所長	平成24年度から <small>平成26年10月、庁舎移転により管理庁を関東信越国税局へ引き継ぎ、国有財産を所管替えるため平成27年度の歳入見込み無し。</small>
東北総合通信局	4,500	4,500	4,500	0	宮城県多賀城市下馬5-136-1	電柱設置 支線柱設置	2本 1本	東北電力(株)塩釜営業所	
〃	3,000	3,000	3,000	0	〃	電柱設置	2本	東日本電信電話(株)宮城支店	
〃	95,207	0	0	0	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	建物敷地	32.41 m ²	独立行政法人国立印刷局	平成25年度退去
〃	0	0	0	0	〃	建物敷地	9.79 m ²	〃	平成24年度退去
計	102,707	7,500	7,500	0					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1本	東京電力(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1本 2本	〃 〃	
〃	1,500	1,500	0	△ 1,500	茨城県鹿嶋市大字平井1359-172	支線柱設置	1本	東日本電信電話(株)茨城支店	
〃	15,000	15,000	0	△ 15,000	〃	電柱設置 支線柱設置 支線柱設置 支線柱設置 支線柱設置	0本 0本 0本 0本 0本	東京電力(株)鹿嶋営業センター 〃 〃 〃 〃	(支柱) (小柱) (小柱)
〃	1,500	1,500	1,500	0	東京都小金井市緑町2-2352	電柱設置	1本	東京電力(株)武蔵野支社	
計	24,000	24,000	7,500	△ 16,500					

(別紙1)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
				円					
信越総合通信局	3,000	3,000	2,250	△ 750	長野県長野市三輪8-27-24	電柱設置 支線柱設置	1 本 1 本	中部電力(株)長野支店	宿舍廃止に伴い、平成27年12月に財務省へ引継ぎ予定(月割りにて算出)
近畿総合通信局	6,000	6,000	4,500	△ 1,500	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡550番地の4	電柱設置 支線柱設置	2 本 2 本	関西電力(株)神戸営業所	宿舍廃止に伴い、平成27年12月に財務省へ引継ぎ予定(月割りにて算出)
四国総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	愛媛県松山市宮田町9-13	電柱設置	1 本	西日本電信電話(株)愛媛支店	
九州総合通信局	0	0	0	0	熊本県熊本市東区小峯3-1-1	電柱設置 支線柱設置	2 本 3 本	西日本電信電話(株)熊本支店	平成24年度末を以て財務省へ所管替
〃	0	0	0	0	〃	電柱設置 支線柱設置 支線柱設置	7 本 4 本 9 本	九州電力(株)熊本東営業所	〃
〃	13,500	13,500	13,500	0	熊本県熊本市東区東町3-3-14	電柱設置 支線柱設置	4 本 5 本	〃	
計	13,500	13,500	13,500	0					
消防庁	1,030,400	1,030,400	1,087,800	57,400	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
〃	4,695,600	4,695,600	4,958,800	263,200	〃	建物設置	1,250 m ²	消防科学総合センター	
〃	3,409,700	3,409,700	3,600,100	190,400	消防大学校消防研究センター	鉄塔設置	2,102 m ²	東京電力	
計	9,135,700	9,135,700	9,646,700	511,000					
合計	44,877,490	44,773,140	45,268,435	495,295					

平成27年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(917,103) 19,259,175	(917,103) 19,259,175	(1,356,498) 18,312,724	(439,395) △ 946,451	東京都千代田区霞が関2-1-2	建物借入	242.62 m ²	日本郵政(株)東京支社	
〃	(6,781) 142,407	(6,781) 142,407	(10,930) 147,561	(4,149) 5,154	〃	店舗外現金自動設備設置	2.99 m ²	日本郵政(株)東京支社	
〃	(6,674) 140,168	(6,674) 140,168	(10,758) 145,241	(4,084) 5,073	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱東京UFJ銀行	
〃	(12,224) 256,714	(12,224) 256,714	(19,704) 266,005	(7,480) 9,291	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	
〃	(1,270) 26,671	(1,270) 26,671	(2,047) 27,636	(777) 965	〃	店舗外現金自動設備設置	0.56 m ²	(株)ファミリーマート	
〃	(5,216) 109,544	(5,216) 109,544	(8,408) 113,508	(3,192) 3,964	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(629) 13,225	(629) 13,225	(928) 12,540	(299) △ 685	〃	公衆電話機設置	0.432 m ²	テイケイ(株)	
〃	(100) 2,112	(100) 2,112	(111) 1,508	(11) △ 604	〃	強震計の設置	0.26 m ²	独立行政法人建築研究所	
〃	(48,195) 1,012,095	(48,195) 1,012,095	(76,769) 1,036,385	(28,574) 24,290	〃	飲料自動販売機設置	25.50 m ²	(株)アベックス	
〃	(40,578) 852,144	(40,578) 852,144	(64,636) 872,595	(24,058) 20,451	〃	飲料自動販売機設置	21.47 m ²	サントリービバレッジサービス(株)	
〃	(2,187) 45,940	(2,187) 45,940	(3,484) 47,042	(1,297) 1,102	〃	煙草自動販売機設置	1.158 m ²	(株)高千穂	平成25年度より規模縮小 平成24年度数量(10.076m ²)
〃	(1,575) 33,075	(1,575) 33,075	(2,520) 34,020	(945) 945	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	(株)WirelessCityPlanning	
〃	(750) 15,750	(750) 15,750	(1,207) 16,295	(457) 545	〃	移動体通信用基地局の設置	7 箇所	(株)KDDI	屋外アンテナ
〃	(3,750) 78,750	(3,750) 78,750	(6,000) 81,000	(2,250) 2,250	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	イー・アクセス(株)	
〃	(0) 0	(0) 0	(960) 12,960	(960) 12,960	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	平成26年7月より有償貸付(屋 外アンテナ)
〃	(0) 0	(0) 0	(18,240) 246,240	(18,240) 246,240	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	152 箇所	(株)NTTドコモ	平成26年7月より有償貸付(屋 内アンテナ)

(別紙2)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
				円					
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(44,781) 940,414	(44,781) 940,414	(67,935) 917,127	(23,154) △ 23,287	東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	78.98 m ²	(株)メトグリーン	平成25年度より規模拡張 従来スペースに加え、旧電気 ・洋品店エリアも利用
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	電器店の設置	17.73 m ²	東京電気製品販売(株)	平成25年度より薬店と して利用
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	洋品店の運営	17.73 m ²	岡洋品店	平成25年度より薬店と して利用
〃	(0) 0	(0) 0	(41,416) 559,124	(41,416) 559,124	〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m ²	ワオ株式会社	平成25年12月より有償貸付
〃	(4,876) 102,400	(4,876) 102,400	(7,397) 99,864	(2,521) △ 2,536	〃	クリーニング店の経営	8.60 m ²	東宝舞台(株)	平成25年度より有償貸付
〃	(126,240) 2,654,719	(126,240) 2,654,719	(191,789) 2,589,161	(65,549) △ 65,558	〃	自動販売機コーナー、コンビニエンス ストアの設置及び運営	222.97 m ²	(株)ファミリーマート	
〃	(816) 17,145	(816) 17,145	(1,238) 16,720	(422) △ 425	〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	
〃	(765,168) 8,813,530	(765,168) 8,813,530	(636,105) 8,587,422	(△129,063) △ 226,108	〃	職員食堂・麺食堂、洋食堂の設置	739.52 m ²	東京ケータリング(株)	
〃	(274,014) 5,754,295	(274,014) 5,754,295	(415,689) 5,611,808	(141,675) △ 142,487	〃	和食堂の運営	483.27 m ²	一富士フードサービス(株)	
〃	(208,032) 4,368,678	(208,032) 4,368,678	(315,592) 4,260,500	(107,560) △ 108,178	〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	セントレスタ(株)	
〃	(71,969) 1,511,368	(71,969) 1,511,368	(103,391) 1,395,781	(31,422) △ 115,587	〃	ファーストフードの運営	96.16 m ²	日本マクドナルド(株)	
〃	(69,467) 1,458,820	(69,467) 1,458,820	(95,804) 1,293,361	(26,337) △ 165,459	〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	日東レストラン・システム(株)	
〃	(57,150) 1,200,167	(57,150) 1,200,167	(90,312) 1,219,218	(33,162) 19,051	〃	喫茶コーナーの運営	38.18 m ²	(株)ドトールコーヒー	
〃	(700) 14,715	(700) 14,715	(1,080) 14,580	(380) △ 135	〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンクモバイル(株)	
〃	(10,050) 211,050	(10,050) 211,050	(16,080) 217,080	(6,030) 6,030	〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	(株)KDDI	屋内アンテナ
〃	(1,350) 28,350	(1,350) 28,350	(2,760) 37,260	(1,410) 8,910	〃	移動体通信用基地局の設置	23 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	平成26年9月より5基増 設 18→23(予定)
計	(2,681,645) 49,063,421	(2,681,645) 49,063,421	(3,569,788) 48,192,266	(888,143) △ 871,155					

(別紙2)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
総務本省(情報通信政策研究所)	(805) 16,907	(805) 16,907	(1,259) 17,003	(454) 96	円 東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.42 m ²	アーバンベンディックスネットワーク(株)	
統計局	(621) 13,045	(621) 13,045	(954) 12,881	(333) △ 164	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	
"	(3,526) 74,061	(3,526) 74,061	(5,417) 73,130	(1,891) △ 931	"	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	
"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	事務室	540.6 m ²	独立行政法人平和祈念事業特別基金	平成25年度解散
"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	売店	9 m ²	ナカムラクリーニング店	平成24年9月廃止
"	(4,121) 86,550	(4,121) 86,550	(6,330) 85,464	(2,209) △ 1,086	"	売店	9 m ²	マツオカ	
"	(4,680) 98,290	(4,680) 98,290	(7,189) 97,057	(2,509) △ 1,233	"	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	
"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	売店	9 m ²	山元園	平成24年度廃止
"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	売店	9 m ²	(有)ムトウ	平成25年7月廃止
"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	飲料等自動販売機	9.37 m ²	日本ペプシコーラ販売(株)	平成24年度廃止
"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	"	飲料自動販売機等	8.27 m ²	(株)ファミリーマート	平成24年度廃止
"	(51,555) 1,082,657	(51,555) 1,082,657	(85,230) 1,150,611	(33,675) 67,954	"	コンビニ	84.96 m ²	エームサービス(株)	
"	(8,817) 185,166	(8,817) 185,166	(13,543) 182,840	(4,726) △ 2,326	"	飲料等自動販売機	7.02 m ²	(株)八洋	
"	(9,019) 189,399	(9,019) 189,399	(13,853) 187,020	(4,834) △ 2,379	"	飲料等自動販売機	6.93 m ²	サントリービバレッジ(株)	
計	(82,339) 1,729,168	(82,339) 1,729,168	(132,516) 1,789,003	(50,177) 59,835					

(別紙2)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
自治大学校	(197,934) 4,156,617	(197,934) 4,156,617	(257,673) 3,478,591	(59,739) △ 678,026	円 立川市緑町10-1	事務室	119.18㎡	(財)自治研修協会	
〃	(261) 5,500	(261) 5,500	(410) 5,544	(149) 44	〃	たばこ自動販売機設置	0.4㎡	三登屋商店	
〃	(9,435) 198,151	(9,435) 198,151	(14,795) 199,735	(5,360) 1,584	〃	自動販売機設置	14,314㎡	(株)ジャパンビバレッジイースト	平成25年4月から設置面積増
〃	(332) 6,975	(332) 6,975	(425) 5,739	(93) △ 1,236	〃	公衆電話機設置	0.54㎡	(株)LEOC	
〃	(10,284) 215,964	(10,284) 215,964	(16,125) 217,692	(5,841) 1,728	〃	移動体通信用基地局の設置	19.62㎡	(株)NTTドコモ	
〃	(3,123) 65,603	(3,123) 65,603	(4,898) 66,128	(1,775) 525	〃	移動体通信用基地局の設置	5.96㎡	イー・アクセス(株)	
〃	(37,132) 779,772	(37,132) 779,772	(58,222) 786,010	(21,090) 6,238	〃	移動体通信用基地局の設置	70.84㎡	(株)KDDI	
〃	(964) 20,259	(964) 20,259	(1,704) 23,017	(740) 2,758	〃	移動体通信用基地局の設置	1.80㎡	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(21,574) 453,066	(21,574) 453,066	(33,828) 456,690	(12,254) 3,624	〃	移動体通信用基地局の設置	41.16㎡	ソフトバンクモバイル(株)	
〃	(326) 6,862	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	170.22㎡	(財)自治研修協会	平成25年度限り
〃	(1,461) 30,686	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	589.38㎡	立川市	平成25年度限り
〃	(739) 15,520	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	会議室	134.23㎡	立川市	平成25年度限り
計	(283,565) 5,954,975	(281,039) 5,901,907	(388,080) 5,239,146	(107,041) △ 662,761					
茨城行政評価事務所	(118) 2,476	(118) 2,476	(255) 3,445	(137) 969	茨城県水戸市北見町1-11	飲料自動販売機設置	1.27㎡	EX-サービス(株)水戸営業所	平成26年度から

(別紙2)

部局名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
東北総合通信局	(3,632) 76,275	(4,649) 62,763	(4,285) 57,858	(△364) △ 4,905	円 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	独立行政法人建築研究所	
〃	(132,521) 2,782,957	(212,034) 2,862,470	(212,034) 2,862,470	(0) 0	〃	食堂・売店・自動販売機等	261.04 m ²	株式会社NECライベックス	
〃	(0) 0	(33,937) 458,160	(33,937) 458,160	(0) 0	〃	事務室	44.58 m ²	原子力規制委員会原子力規制庁東北分室	
計	(136,153) 2,859,232	(250,620) 3,383,393	(250,256) 3,378,488	(△364) △ 4,905					
中国総合通信局	(1,692) 35,532	(1,692) 35,532	(1,692) 35,532	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	自動販売機設置	2.82 m ²	(株)アベックス中国支社	平成26年度まで
消防庁	(18,731) 393,353	(18,731) 393,353	(30,629) 413,493	(11,898) 20,140	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
〃	(167) 3,515	(167) 3,515	(267) 3,615	(100) 100	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	イナギ薬品	
〃	(801) 16,833	(801) 16,833	(1,282) 17,314	(481) 481	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.187 m ²	(株)エームサービス	
〃	(297) 6,238	(297) 6,238	(475) 6,416	(178) 178	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.55 m ²	東京コカ・コーラボトリング(株)	
〃	(965) 20,280	(965) 20,280	(1,545) 20,860	(580) 580	消防研究センター(本館)	自動販売機設置	1.43 m ²	東京キンビレッジサービス(株)	
〃	(869) 18,254	(869) 18,254	(0) 0	(△869) △ 18,254	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.17 m ²	アーバンベンディックスネットワーク(株)	平成22年度～25年度
〃	(790) 16,593	(790) 16,593	(0) 0	(△790) △ 16,593	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.17 m ²	アーバンベンディックスネットワーク(株)	平成22年度～25年度
〃	(948) 19,915	(948) 19,915	(0) 0	(△948) △ 19,915	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	1.17 m ²	アーバンベンディックスネットワーク(株)	平成22年度～25年度
〃	(0) 0	(0) 0	(1,271) 17,170	(1,271) 17,170	消防大学校(南寮4F)	自動販売機設置	1.07 m ²	アーバンベンディックスネットワーク(株)	平成26年度から

(別紙2)

部 局 名	平成25年度 実績額	平成26年度 予算額	平成27年度 予算額	対26年度予算額 比較増△減額	平成27年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
消防庁	(0) 0	(0) 0	(1,156) 15,608	(1,156) 15,608	消防大学校(南寮2F)	自動販売機設置	1.07 m ²	アーバンベンディックスネットワーク(株)	平成26年度から
"	(405) 8,509	(405) 8,509	(0) 0	(△405) △ 8,509	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.6 m ²	(株)八洋	平成22年度～25年度
"	(445) 9,360	(445) 9,360	(0) 0	(△445) △ 9,360	消防大学校(本館)	自動販売機設置	0.6 m ²	(株)八洋	平成22年度～25年度
"	(0) 0	(0) 0	(1,258) 16,994	(1,258) 16,994	消防大学校(本館5F)	自動販売機設置	1.165 m ²	(株)八洋	平成26年度から
"	(0) 0	(0) 0	(1,384) 18,695	(1,384) 18,695	消防大学校(本館3F)	自動販売機設置	1.165 m ²	(株)八洋	平成26年度から
"	(0) 0	(0) 0	(1,134) 15,316	(1,134) 15,316	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	1.05 m ²	(株)八洋	平成26年度から
"	(661) 13,886	(661) 13,886	(1,058) 14,283	(397) 397	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.89 m ²	㈱伊藤園	平成24年度から
"	(526) 11,061	(526) 11,061	(853) 11,523	(327) 462	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.78 m ²	㈱伊藤園	平成24年度から
"	(721) 15,149	(721) 15,149	(1,154) 15,582	(433) 433	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	0.89 m ²	㈱伊藤園	平成24年度から
"	(728) 15,290	(728) 15,290	(0) 0	(△728) △ 15,290	消防大学校(本館)	自動販売機設置	0.98 m ²	東京コカ・コーラボトリング㈱	平成22年度～25年度
"	(688) 14,465	(688) 14,465	(0) 0	(△688) △ 14,465	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.02 m ²	東京コカ・コーラボトリング㈱	平成22年度～25年度
"	(688) 14,465	(688) 14,465	(0) 0	(△688) △ 14,465	消防大学校(第二本館)	自動販売機設置	1.02 m ²	東京コカ・コーラボトリング㈱	平成22年度～25年度
"	(0) 0	(0) 0	(1,273) 17,187	(1,273) 17,187	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.07 m ²	東京コカ・コーラボトリング㈱	平成26年度から
"	(0) 0	(0) 0	(1,322) 17,854	(1,322) 17,854	消防大学校(南寮)	自動販売機設置	1.22 m ²	東京コカ・コーラボトリング㈱	平成26年度から
"	(0) 0	(0) 0	(1,587) 21,430	(1,587) 21,430	消防大学校(北寮)	自動販売機設置	1.22 m ²	東京コカ・コーラボトリング㈱	平成26年度から
計	(28,430) 597,166	(28,430) 597,166	(47,648) 643,340	(19,218) 46,174					
合計	(3,214,747) 60,258,877	(3,326,688) 60,729,970	(4,391,494) 59,298,223	(1,064,806) △ 1,431,747					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

平成27年度「公務員宿舍貸付料調書」

(単位:千円)

総務省主管		平成25年度以前既存分①										平成26年度以降新設増加分②						平成27年度		
収入見込	区分	平成26年度収納実績						26年度	27年度	(C)、②	計	平成26年度				平成27年度設置計画分	収入見込額③			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計	年換算額	経年減額	以外の増減見込額 (転用・取りこわし)	(B) - (C)	24年度以前設置計画分	平成26年度設置計画分			戸数(戸)	27年度途中完成分の	(E) + (F) +	
								(A)	(A) × 12/3	見込額	± (D)	(F)	24年度途中完成分の年換算額	戸数(戸)	25年度途中完成分の年換算額	26年度途中完成分の21年度収入	面積(m ²)	25年度収入	(H) + (I) +	
								(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(K)	
	宿舎	2,405	2,336	2,302	0	0	0	7,043	28,172	0	△ 1,045	27,127								27,127
	駐車場	440	428	422	0	0	0	1,290	5,160	0	△ 350	4,810								4,810
	計	2,845	2,764	2,724	0	0	0	8,333	33,332	0	△ 1,395	31,937	0	0	0	0	0	0	0	31,937
同上積算内訳	宿舎・ 駐車場																			
	戸数(戸) 又は 台数(台) :								180	41										
面積(m ²) :								6,644	513											
									12.5											

(別紙4)

○平成27年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成26年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,771 千円 (現金分: 175 千円 印紙分: 1,597)

(単位:円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	300	0	0	0	300	1,200
	窓口受付分	0	0	300				300	1,200
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	開示実施手数料	0	43,520	0	0	0	0	43,520	174,080
	窓口受付分	0	43,520	0				43,520	174,080
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	計	0	43,520	300	0	0	0	43,820	175,280
印紙分	開示請求手数料	18,900	22,200	11,100				52,200	208,800
	開示実施手数料	128,800	166,200	51,940				346,940	1,387,760
	計	147,700	188,400	63,040	0	0	0	399,140	1,596,560
総計		147,700	231,920	63,340	0	0	0	442,960	1,771,840

○平成27年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成26年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

2 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 2)

(単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0				0	0
印紙分	0	300	300				600	2,400
合計	0	300	300	0	0	0	600	2,400

(別紙4)

○平成27年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	23年度実績額		24年度実績額		25年度実績額		26年度見積額		27年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	1,034,754	637,310	1,311,368	729,861	1,310,414	620,447	1,354,799	607,090	1,255,169	626,218	
無線局免許申請書	452,775	304,157	432,530	312,269	621,332	332,668	631,026	260,254	514,066	304,511	H23～H25の実績平均による
特定基地局免許申請書	95,506	945	343,620	81	166,119	96	184,926	37	202,083	40	H23～H25の実績平均による
無線局再免許申請書	486,427	331,345	535,188	416,555	522,911	286,412	538,818	345,940	538,977	320,636	H23、H24の実績平均による
無線局免許状再交付	46	863	30	956	52	1,271	29	859	43	1,031	H23～H25の実績平均による
無線局登録申請等手数料	1,489	9,988	2,026	14,787	2,661	16,646	1,464	9,860	2,061	13,808	
無線局登録申請書(個別)	29	784	15	1,497	59	2,373	20	899	34	1,553	H23～H25の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	0	0	0	0	0	5	0	1	0	1	H23～H25の実績平均による
無線局登録申請(包括)	1,460	9,152	1,995	13,154	2,547	14,076	1,436	8,883	2,002	12,128	H23～H25の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	44	15	117	54	146	8	67	24	102	H23～H25の実績平均による
無線局登録状再交付	0	8	1	19	1	46	0	10	1	24	H23～H25の実績平均による
無線施設検査手数料	73,293	123,984	52,053	104,880	10,933	108,128	55,649	100,173	50,660	107,098	
新設検査	1,833	21,002	1,670	25,625	1,536	27,436	3,187	27,753	2,347	24,021	H23～H25の実績平均による
変更検査	4,272	15,150	4,451	13,449	2,724	15,366	5,617	14,231	4,839	13,632	H23～H25の実績平均による
定期検査	67,188	87,832	45,932	65,806	6,673	65,326	46,845	58,189	43,474	69,445	H23～H25の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	1	0	4	0	7	0	3	0	4	
登録検査等事業者等再交付申請	0	1	0	4	0	7	0	3	0	4	H23～H25の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	51	0	68	0	101	0	118	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	51	0	68	0	101	0	118	0	34	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
登録修理業者の登録申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成27年度からの新設
登録修理業者の変更登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成27年度からの新設
無線局情報提供手数料	0	1	0	29	0	34	0	19	0	19	
無線局情報提供請求	0	1	0	29	0	34	0	19	0	19	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	686	0	548	0	1,493	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	686	0	548	0	1,493	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	8,303	0	9,491	0	1,815	0	54,383	0	27,153	
型式検定申請書	0	8,303	0	9,491	0	1,815	0	54,383	0	27,153	事業者ヒアリングによる
無線従事者国家試験	0	162,896	0	159,914	0	159,587	0	162,850	0	160,801	
免許証交付申請書	0	146,211	0	146,559	0	146,555	0	148,750	0	146,442	H23～H25の実績平均による
免許再交付申請書	0	16,685	0	13,355	0	13,032	0	14,100	0	14,359	H23～H25の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,811	0	1,393	0	2,324	0	1,667	0	1,832	
証明申請書	0	1,401	0	1,093	0	1,748	0	1,338	0	1,414	H23～H25の実績平均による
証明再交付申請書	0	203	0	74	0	74	0	117	0	117	H23～H25の実績平均による
再訓練申請書	0	88	0	126	0	104	0	112	0	102	H23～H25の実績平均による
新規訓練手数料	0	119	0	100	0	398	0	100	0	199	H23～H25の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H23～H25の実績平均による
電気通信事業法関係	0	25,676	0	24,341	0	22,129	0	26,013	0	24,049	
主任技術者 交付	0	2,701	0	2,132	0	1,999	0	2,475	0	2,278	H23～H25の実績平均による
主任技術者 再交付	0	105	0	100	0	82	0	112	0	96	H23～H25の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	22,330	0	21,627	0	19,619	0	22,925	0	21,192	H23～H25の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	540	0	482	0	429	0	501	0	483	H23～H25の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	68	68	0	33	0	0	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	34	0	68	0	33	0	0	0	0	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	209	0	211	0	132	0	148	0	143	
特定認証業務変更認定申請書	0	34	0	67	0	50	0	45	0	50	H23～H25の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	175	0	144	0	82	0	103	0	93	H23～H25の実績平均による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	89	0	87	0	37	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	37	0	36	0	37	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	52	0	51	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	1,109,536	970,916	1,365,447	1,045,684	1,324,008	932,963	1,411,912	962,361	1,307,890	961,159	
対 前 年 度 増 減 額	△2,408,980		(330,679)		△154,160		(117,302)		△105,224		
対 前 年 度 増 減 率	△ 53.7%		15.9%		△ 6.4%		5.2%		△ 4.4%		

(別紙4)

○平成27年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成23年度から平成25年度までの収入実績を基礎として算出した。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	平成23年度～平成25年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	2,640	880
総計	2,640	880

○平成27年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成23年度から平成25年度までの収入実績を基礎として算出した。

171 千円 (現金分: 149 千円 印紙分: 22 千円)

(単位:円)

	平成23年度～平成25年度	年度平均
現金分	444,820	148,273
印紙分	66,500	22,167
総計	511,320	170,440

平成 27 年 度

一 般 会 計 歳 入 予 算 概 算 見 積 書

(印 紙 収 入 : 収 入 印 紙)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成27年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成27年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	4
別紙 1	平成27年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	8
	平成27年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	8
	平成27年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方--	9
	平成27年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方--	9
	平成27年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	10

(第1表)

平成27年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		25 年 度		26 年 度 予 算 額 (B)	27 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 25 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		23年度	24年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 務 本 省 等)									
	情報公開に係る開示請求事務 手数料及び開示実施手数料	2,981	1,391	1,342	2,401	1,127	1,597	470	△ 804	行政機関の保有する情報の 公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	8	8	9	9	5	2	△ 3	△ 7	行政機関の保有する個人情報の 保護に関する法律第26条
	少額領収書等の写しの開示手数料	34	16	88	16	77	22	△ 11	61	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	2	0	1	0	1	1	0	1	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	1,446	1,620	2,100	1,248	1,500	1,440	△ 600	△ 120	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	8,303	9,491	36,702	1,815	54,383	27,153	△ 27,230	25,338	電波法第37条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	72,300	83,310	76,530	82,110	80,100	79,230	3,570	△ 3,210	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係
	登録政治資金監査人の登録	3,660	3,765	5,250	3,375	3,750	3,600	△ 1,500	△ 15	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総 合 通 信 局 等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	637,310	729,861	658,587	620,447	607,090	626,218	19,128	5,771	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	9,988	14,787	5,926	16,646	9,860	13,808	3,948	△ 2,838	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	123,984	104,880	113,607	108,128	100,173	107,098	6,925	△ 1,030	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録証手数料	1	4	1	7	3	4	1	△ 3	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	51	68	118	101	118	34	△ 84	△ 67	電波法第38条の4
	無線局情報提供手数料	1	29	24	34	19	19	0	△ 15	電波法第25条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		25 年 度		26 年 度 予 算 額 (B)	27 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 対 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 25 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		23年度	24年度	予算額	決算額 (A)					
	開設計画の認定手数料	686	548	0	1,493	0	0	0	△ 1,493	電波法第27条の13
	無線従事者免許証交付申請等手数料	162,896	159,914	163,079	159,587	162,850	160,801	△ 2,049	1,214	電波法第41条 無線従事者規則第50条
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,811	1,393	1,902	2,324	1,667	1,832	165	△ 492	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	<電気通信事業法関係>									
	電気通信主任技術者資格者証及び工事担任者資格者証の交付等手数料	25,676	24,341	27,721	22,129	26,013	24,049	△ 1,964	1,920	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項
	登録認定機関登録更新手数料	34	68	34	33	0	0	0	△ 33	電気通信事業法第88条第1項
	<その他>									
	有線テレビジョン放送施設設置等許可申請手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	(平成18年4月制度廃止)
	特定認証業務認定等手数料	209	211	173	132	148	143	△ 5	11	電子署名及び認証業務に関する法律第7条、第9条、第15条、第36条 電子署名及び認証業務に関する法律施行令第3条
	国外適合性評価事業認定手数料	0	89	37	87	37	0	△ 37	△ 87	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第3条、第6条、第7条
公害等調整委員会	(公 害 等 調 整 委 員 会)									
	公害紛争調停仲裁、裁定申請手数料	472	555	492	704	494	577	83	△ 127	
消 防 庁	(消 防 庁)									
	第1種事業所新設等確認手数料	2,116	2,667	2,343	1,282	2,154	2,003	△ 151	721	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
	登録検定機関登録手数料	0	0	65	65	0	0	0	△ 65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
	移送取扱所許可手数料	62	124	0	62	0	0	0	△ 62	
	移送取扱所完成検査手数料	55	111	0	55	0	0	0	△ 55	
	移送取扱所仮使用承認手数料	7	0	0	7	0	0	0	△ 7	

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		25 年 度		26 年 度 予 算 額 (B)	27 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 25 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		23年度	24年度	予算額	決算額 (A)					
	移送取扱所保安検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		1,054,093	1,139,251	1,096,131	1,024,297	1,051,569	1,049,631	△ 1,938	25,334	

(第2表)

平成27年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			27 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
総務本省	(総 務 本 省 等)							
	情報公開に係る開示 請求事務手数料及び 開示実施手数料		10～	1,127		10～	1,597	
	個人情報開示請求手数料	16	300	5	8	300	2	
	少額領収書等の写しの 開示手数料		10～	77		10～	22	平成23年度から平成25年度までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの 交 hands 手数料		10～	1		10～	1	平成23年度から平成25年度までの収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修 手数料	250	6,000	1,500	240	6,000	1,440	件数 240 件 過去3年間(平成23年度～平成25年度) の研修実績件数を基礎として算出。 平成23年度 241 件 平成24年度 270 件 平成25年度 208 件 平均 240 件
	無線機器型式検定手数料	52	355,950～ 1,652,100	54,383	24	355,950～ 1,652,100	27,153	事業者ヒアリングにより算出。
	<登録免許税>							
	行政書士の登録	2,670	30,000	80,100	2,641	30,000	79,230	1. 件数 2,641 件 過去3年間(平成23年度～平成25年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成23年度 2,410 件 平成24年度 2,777 件 平成25年度 2,737 件 平均 2,641 件

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			27 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	登録政治資金監査人の登録	250	15,000	3,750	240	15,000	3,600	2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1、附則第61条関係による見積額 3. 見積額 単価 30,000 円 × 件数 ##### = 79,230,000 件数 240 件 過去3年間(平成23年度～平成25年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成23年度 244 件 平成24年度 251 件 平成25年度 225 件 平均 240 件
	(総 合 通 信 局 等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	192,137	1,300～167,800	607,090	189,672	1,300～167,800	626,218	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	3,499	1,250～2,900	9,860	4,932	1,250～2,900	13,808	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	33,992	2,550～1,396,500	100,173	36,771	2,550～1,396,500	107,098	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者等の登録手数料	2	1,400	3	3	1,400	4	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	7	16,900	118	2	16,900	34	事業者ヒアリングにより算出。
	無線局情報提供手数料	16	1,150～1,300	19	16	1,150～1,300	19	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～174,100	0	0	137,100～174,100	0	「開設指針」により算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			27 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
公 害 等 調 整 委 員 会	無線従事者免許証交付申請等手数料	91,409	1,750～2,200	162,850	90,208	1,750～2,200	160,801	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	625	2,450～19,900	1,667	658	2,450～19,900	1,832	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	<電気通信事業法関係>							
	電気通信主任技術者資格者証及び工事担任者資格者証の交付等手数料	15,395	1,350～1,700	26,013	14,235	1,350～1,700	24,049	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	0	16,900	0	0	16,900	0	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	<その他>							
	特定認証業務認定等手数料	18	5,600～10,300	148	18	5,600～10,300	143	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業認定手数料	1	36,900～51,600	37	0	36,900～51,600	0	製造業者に対するヒアリングにより算出。
	(公害等調整委員会)							
公害紛争調停、仲裁、裁定申請手数料	25	1,000～	494	29	1,000～	577	23'～25'の実績(申請手数料)の3ヶ年平均	
消 防 庁 (消 防 庁)								
第一種事業所新設等確認手数料	13	165,737	2,154	13	154,039	2,003	平成23年度から25年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者	
登録検定機関登録手数料	0	64,700	0	0	64,700	0	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。	
移送取扱所許可手数料		設置 76,200 変更 62,200	0		設置 76,200 変更 62,200	0		

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			27 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	移送取扱所完成検査手数料		設置 62,000 変更 55,400	0		設置 62,000 変更 55,400	0	
	移送取扱所仮使用承認手数料		7,300	0		7,300	0	
	移送取扱所保安検査手数料		155,500	0		155,500	0	
合 計				1,051,569			1,049,631	

(別紙1)

○平成27年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

平成26年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

1,771 千円 (現金分: 175 千円 印紙分: 1,597)

(単位:円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	300	0	0	0	300	1,200
	窓口受付分	0	0	300				300	1,200
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	開示実施手数料	0	43,520	0	0	0	0	43,520	174,080
	窓口受付分	0	43,520	0				43,520	174,080
	オンライン受付分	0	0	0				0	0
	計	0	43,520	300	0	0	0	43,820	175,280
印紙分	開示請求手数料	18,900	22,200	11,100				52,200	208,800
	開示実施手数料	128,800	166,200	51,940				346,940	1,387,760
	計	147,700	188,400	63,040	0	0	0	399,140	1,596,560
総計		147,700	231,920	63,340	0	0	0	442,960	1,771,840

○平成27年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

平成26年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

2 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 2)

(単位:円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0				0	0
印紙分	0	300	300				600	2,400
合計	0	300	300	0	0	0	600	2,400

(別紙1)

○平成27年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成23年度から平成25年度までの収入実績を基礎として算出した。

1 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 1 千円)

(単位:円)

	平成23年度～平成25年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	2,640	880
総計	2,640	880

○平成27年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成23年度から平成25年度までの収入実績を基礎として算出した。

171 千円 (現金分: 149 千円 印紙分: 22 千円)

(単位:円)

	平成23年度～平成25年度	年度平均
現金分	444,820	148,273
印紙分	66,500	22,167
総計	511,320	170,440

(別紙1)

○平成27年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	23年度実績額		24年度実績額		25年度実績額		26年度見積額		27年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	1,034,754	637,310	1,311,368	729,861	1,310,414	620,447	1,354,799	607,090	1,255,169	626,218	
無線局免許申請書	452,775	304,157	432,530	312,269	621,332	332,668	631,026	260,254	514,066	304,511	H23～H25の実績平均による
特定基地局免許申請書	95,506	945	343,620	81	166,119	96	184,926	37	202,083	40	H23～H25の実績平均による
無線局再免許申請書	486,427	331,345	535,188	416,555	522,911	286,412	538,818	345,940	538,977	320,636	H23、H24の実績平均による
無線局免許状再交付	46	863	30	956	52	1,271	29	859	43	1,031	H23～H25の実績平均による
無線局登録申請等手数料	1,489	9,988	2,026	14,787	2,661	16,646	1,464	9,860	2,061	13,808	
無線局登録申請書(個別)	29	784	15	1,497	59	2,373	20	899	34	1,553	H23～H25の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	0	0	0	0	0	5	0	1	0	1	H23～H25の実績平均による
無線局登録申請(包括)	1,460	9,152	1,995	13,154	2,547	14,076	1,436	8,883	2,002	12,128	H23～H25の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	0	44	15	117	54	146	8	67	24	102	H23～H25の実績平均による
無線局登録状再交付	0	8	1	19	1	46	0	10	1	24	H23～H25の実績平均による
無線施設検査手数料	73,293	123,984	52,053	104,880	10,933	108,128	55,649	100,173	50,660	107,098	
新設検査	1,833	21,002	1,670	25,625	1,536	27,436	3,187	27,753	2,347	24,021	H23～H25の実績平均による
変更検査	4,272	15,150	4,451	13,449	2,724	15,366	5,617	14,231	4,839	13,632	H23～H25の実績平均による
定期検査	67,188	87,832	45,932	65,806	6,673	65,326	46,845	58,189	43,474	69,445	H23～H25の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	1	0	4	0	7	0	3	0	4	
登録検査等事業者等再交付申請	0	1	0	4	0	7	0	3	0	4	H23～H25の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	51	0	68	0	101	0	118	0	34	
登録証明機関登録更新申請	0	51	0	68	0	101	0	118	0	34	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
登録修理業者の登録申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成27年度からの新設
登録修理業者の変更登録	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	平成27年度からの新設
無線局情報提供手数料	0	1	0	29	0	34	0	19	0	19	
無線局情報提供請求	0	1	0	29	0	34	0	19	0	19	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	686	0	548	0	1,493	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	686	0	548	0	1,493	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	8,303	0	9,491	0	1,815	0	54,383	0	27,153	
型式検定申請書	0	8,303	0	9,491	0	1,815	0	54,383	0	27,153	事業者ヒアリングによる
無線従事者国家試験	0	162,896	0	159,914	0	159,587	0	162,850	0	160,801	
免許証交付申請書	0	146,211	0	146,559	0	146,555	0	148,750	0	146,442	H23～H25の実績平均による
免許再交付申請書	0	16,685	0	13,355	0	13,032	0	14,100	0	14,359	H23～H25の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	1,811	0	1,393	0	2,324	0	1,667	0	1,832	
証明申請書	0	1,401	0	1,093	0	1,748	0	1,338	0	1,414	H23～H25の実績平均による
証明再交付申請書	0	203	0	74	0	74	0	117	0	117	H23～H25の実績平均による
再訓練申請書	0	88	0	126	0	104	0	112	0	102	H23～H25の実績平均による
新規訓練手数料	0	119	0	100	0	398	0	100	0	199	H23～H25の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H23～H25の実績平均による
電気通信事業法関係	0	25,676	0	24,341	0	22,129	0	26,013	0	24,049	
主任技術者 交付	0	2,701	0	2,132	0	1,999	0	2,475	0	2,278	H23～H25の実績平均による
主任技術者 再交付	0	105	0	100	0	82	0	112	0	96	H23～H25の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	22,330	0	21,627	0	19,619	0	22,925	0	21,192	H23～H25の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	540	0	482	0	429	0	501	0	483	H23～H25の実績平均による
登録認定機関登録等手数料	0	0	68	68	0	33	0	0	0	0	
登録認定機関登録更新申請書	0	34	0	68	0	33	0	0	0	0	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	209	0	211	0	132	0	148	0	143	
特定認証業務変更認定申請書	0	34	0	67	0	50	0	45	0	50	H23～H25の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	175	0	144	0	82	0	103	0	93	更新対象の登録認定機関数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	0	0	89	0	87	0	37	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	0	0	37	0	36	0	37	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	52	0	51	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	1,109,536	970,916	1,365,447	1,045,684	1,324,008	932,963	1,411,912	962,361	1,307,890	961,159	
対 前 年 度 増 減 額	△2,408,980		(330,679)		△154,160		(117,302)		△105,224		
対 前 年 度 増 減 率	△ 53.7%		15.9%		△ 6.4%		5.2%		△ 4.4%		

平成 27 年 度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入 : 現金収入)

総 務 省

目 次

第 1 表	平成27年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	平成27年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3

(第1表)

平成27年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		25 年 度		26 年 度 予 算 額 (B)	27 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(B)	対 25 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C)-(A)	備 考
		23年度	24年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 合 通 信 局 等)									
	認定個人情報保護団体の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	個人情報保護に関する法律 第37条第1項
	電気通信事業者の登録	2,100	1,050	1,800	900	1,500	1,350	△ 150	450	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	600	300	750	150	600	300	△ 300	150	電気通信事業法第13条第1項
	登録認定機関の登録	0	360	0	360	180	180	0	△ 180	電気通信事業法第86条第1項
	登録講習機関の登録						0	0	0	電気通信事業法第85条第2項 (平成27年度より新設)
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	認定認証事業者の認定	0	0	0	90	0	0	0	△ 90	電子署名及び認証業務に関 する法律第4条第1項
	認定外国認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第15条第1項
	無線局の免許	30	30	60	60	30	30	0	△ 30	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	150	0	0	150	0	0	0	△ 150	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	登録検査等事業者の登録	5,130	2,520	4,230	1,440	3,690	3,060	△ 630	1,620	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	90	540	90	720	180	450	270	△ 270	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	90	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	委託放送事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	放送法第52条の13第1項 →一般放送事業者の登録、 認定基幹放送事業者の認定へ

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		25 年 度		26 年 度 予 算 額 (B)	27 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 25 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		23年度	24年度	予算額	決算額 (A)					
	認定放送持株会社の認定	0	150	0	0	0	0	0	0	放送法第159条第1項
	電気通信役務利用放送事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信役務利用放送法第3条第1項 →一般放送事業者の登録へ統合
	電気通信役務利用放送事業者の変更登録	150	0	0	0	0	0	0	0	電気通信役務利用放送法第6条第1項 →一般放送事業者の登録へ統合
	有線放送電話業務の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律第3条(H23.6廃止)
	有線放送電話業者の業務区域の拡張の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	有線テレビジョン放送施設の設置の許可	900	0	0	0	0	0	0	0	有線テレビジョン放送法第3条第1項 →一般放送事業者の登録へ統合
	登録一般放送事業者の登録	0	270	360	450	270	270	0	△ 180	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	0	270	180	630	270	360	90	△ 270	放送法第130条第1項
	認定基幹放送事業者の認定	1,350	0	0	0	0	270	270	270	放送法第93条第1項
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	900	810	1,050	900	930	870	△ 60	△ 30	民間事業者による信書の送達に関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互認証の実施に関する法律第3条第1項
合 計		11,490	6,300	8,520	5,850	7,650	7,140	△ 510	1,290	

(第2表)

平成27年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			27 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省	(総 合 通 信 局 等)	件	円	千円	件	円	千円	
	認定個人情報保護団体の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の登録	10	150,000	1,500	9	150,000	1,350	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	4	150,000	600	2	150,000	300	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関の登録	2	90,000	180	2	90,000	180	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出。(平成27年度より新設)
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定外国認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	1	30,000	30	1	30,000	30	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	開設計画の認定により算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	事業者ヒアリングにより算出。
	登録検査等事業者の登録	41	90,000	3,690	34	90,000	3,060	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	2	90,000	180	5	90,000	450	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定放送持株会社の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	認定状況を考慮して算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			27 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	一般放送事業者の登録	3	90,000	270	3	90,000	270	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。 (電気通信役務利用放送事業者の登録(衛星放送・有線放送)、一般放送事業者の登録)
	一般放送事業者の変更登録	3	90,000	270	4	90,000	360	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。 (電気通信役務利用放送事業者の変更登録(衛星放送・有線放送)、一般放送事業者の変更登録)
	認定基幹放送事業者の認定	0	90,000	0	3	90,000	270	空き周波数状況等を考慮して算出。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	特定信書便事業の許可	31	30,000	930	29	30,000	870	平成23年度から25年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出。
合 計		97	2,130,000	7,650	92	2,130,000	7,140	